

「愛知万博」を記録すること

あるジャーナリストから、愛知万博について取材を受けた。忘れたことも多いので、町村敬志・吉見俊哉編『市民参加型社会とは』2005年7月序章を久しぶりに再読した。表題の冒頭を抜粋して紹介する。

2005年3月25日愛知万博が開幕した。すでにこの万博開催が構想されてから16年余の歳月が過ぎている。この間、この万博は、会場計画や企画内容、決定の手続き、そしてその開催自体の是非をめぐって多くの議論をよび、また数多くの計画変更にとさらされてきた。

愛知万博開催の計画がスタートしたのは、ソウルオリンピックが開かれた1988年のこと。もともとは名古屋オリンピックの夢が潰えたショックから立ち直るべく、いまだ華やかだったバブル経済や地方博ブームのなかで発想された開発主義的な色調の強い壮大な構想であった。しかし、90年代に入るとすぐさま会場予定地となった「海上の森」の保護を訴える市民運動が広がっていき、またバブル経済の崩壊や東京の世界都市博の中止、海外の万博の開催中止など、構想は数多くの困難な壁に直面しなければならなかった。

1990年代の半ばには、開発の起爆剤となることを目指していた県の構想は国の介入によって大きく変更され、「自然の叡智」をテーマにした環境万博への志向が明確に打ち出されていく。しかしこのことが、万博のテーマと跡地計画との矛盾をいっそう抜き差しのならないものにし、やがて、会場予定地でのオオタカの営巣発見から長久手町の愛知青少年公園の会場化、博覧会国際事務局（BIE）幹部による跡地計画に対する激的な非難とその中日新聞によるスクープ、そして跡地計画や道路計画の断念と愛知万博検討会議の設置、という一連の激動を迎えることになっていった。間違いなく、これほどの困難と転変の波にさらされてきた万博構想は日本にこれまでになかった。

その困難の根底には、たとえば次のようないくつかの問題があった。第1に、この万博構想は、もともと開発促進の起爆剤としてスタートしたものであったが、発議から招致活動、計画策定まで、直接の民意が問われたことは一度もなかった。第2に、国と愛知県、産業界の複合的な権利関係のなかで事業者たる博覧会協会が寄り合い所帯となり、責任の所在があいまいであり続けた。また、意思決定の舞台が、国、県、地元自治体に分断され、市民によるチェックも効きにくかった。第3に、「環境万博」を前面に掲げるようになった後にも、跡地計画では「環境万博のために自然環境を破壊する」という深刻な自己矛盾を抱えてしまった。

大阪・関西万博は、開催予定まで613日で、延期や撤退が叫ばれる事態である。迷走した愛知万博の経験が生かされず、夢洲というリスク大の会場選定こそが問題だった。

(2023年8月9日)